

横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



平成28年4月1日

横 瀬 町

目 次

はじめに	1
横瀬町のこれまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	1
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
ア 自主財源	7
(ア) 町税	8
(イ) 基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア) 地方交付税	12
(イ) 国庫支出金及び県支出金	14
(ウ) 町債	15
(4) 歳出（性質別）	16
ア 義務的経費	17
イ 投資的経費	19
ウ その他の経費	20
これからの横瀬町の財政運営について	21

はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定します。

なお、見直しを毎年度行い、町ホームページなどで公表しています。

横瀬町のこれまでの財政状況および今後の見通し

1 横瀬町の現状

横瀬町は、典型的な少子高齢構造になっており、このことは医療費等の社会保障費負担増に直結し、扶助費や国民健康保険特別会計への繰出金が増加しています。また、平成 19 年より順次供用開始となっている特定環境保全公共下水道事業や、平成 26 年より実施の浄化槽設置管理事業についても、事業への繰出金に多額の経費を要しています。なお、町のインフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金などを活用し、長期的な視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。老朽化に伴う施設の改修が必要な水道施設については、秩父地域全体の共通課題であるため、平成 28 年度に統合し、経営・技術基盤の強化と経営の安定化に努めています。

その一方で、当町の歳入は、世界的な金融危機の影響から、平成 21 年度から法人町民税や個人町民税を中心に大幅な減額となりましたが、近年、国の積極的な経済対策の影響などにより、景気改善の動きがみられるようになり、法人町民税はゆるやかに増額となっています。しかしながら、今後実施される予定の消費税増税などにより、景気の先行きは不透明であり、厳しい状況は今後も続くものと予想されます。

地方交付税については、平成 27 年度がピークとなっていますが、これは新たな項目として人口減少等特別対策事業費が設定されたことによる普通交付税の増額によるもので、今後は減額傾向にあると予想されるため厳しい状況が続くと考えています。

なお、平成 16 年度から緊急行財政改革として歳入の確保、歳出の削減に取り組んでおり、財政調整基金への積み立てを行うなど、一定の成果をあげています。平成 27 年度末の財政調整基金積立額は経済情勢や社会状況などを考慮し、積立額を増額したため 10 億円を超えると見込んでいますが、今後は歳入の不足が想定されるため、より一層の行財政改革を推進しなければならない状況にあります。

2 基本的な事項

計画策定にあたり、平成 25 年度までは決算、平成 26 年度は 3 月予算補正後、平成 27 年度は当初予算、平成 28 年度以降はこれまでの推移および主な事業の予定等を考慮し、予算ベースで見込みを行っています。なお、平成 28 年度以降については、あくまで現時点での財政主体の見込みで、今後の財政状況や社会情勢等により見直す可能性があり、予算の確保および事業の実施を約束するものではありません。



(1表：これからの財政見通し)

(単位：百万円)

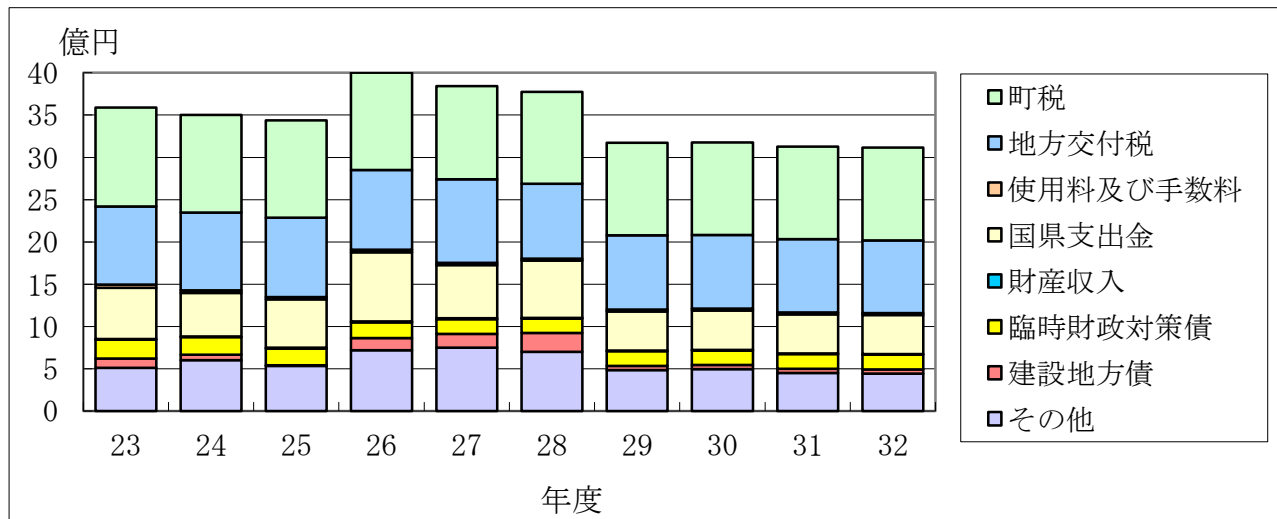
歳入	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町税	1,086	1,091	1,093	1,094	1,096
地方交付税	887	880	872	865	858
使用料及び手数料	23	23	23	23	23
国県支出金	675	462	463	463	463
財産収入	8	8	8	8	8
臨時財政対策債	172	172	172	172	172
建設地方債	224	50	50	50	50
その他	699	485	495	452	444
歳入合計	3,774	3,171	3,176	3,127	3,114
歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	689	699	691	685	669
扶助費	382	382	382	382	382
公債費	299	382	411	426	440
普通建設事業費	597	280	270	280	280
うち単独事業費	63	100	100	100	100
物件費	613	558	558	558	558
補助費等	544	545	545	545	545
繰出金	472	511	527	485	514
その他	178	△ 186	△ 208	△ 234	△ 274
歳出合計	3,774	3,171	3,176	3,127	3,114

(参考)

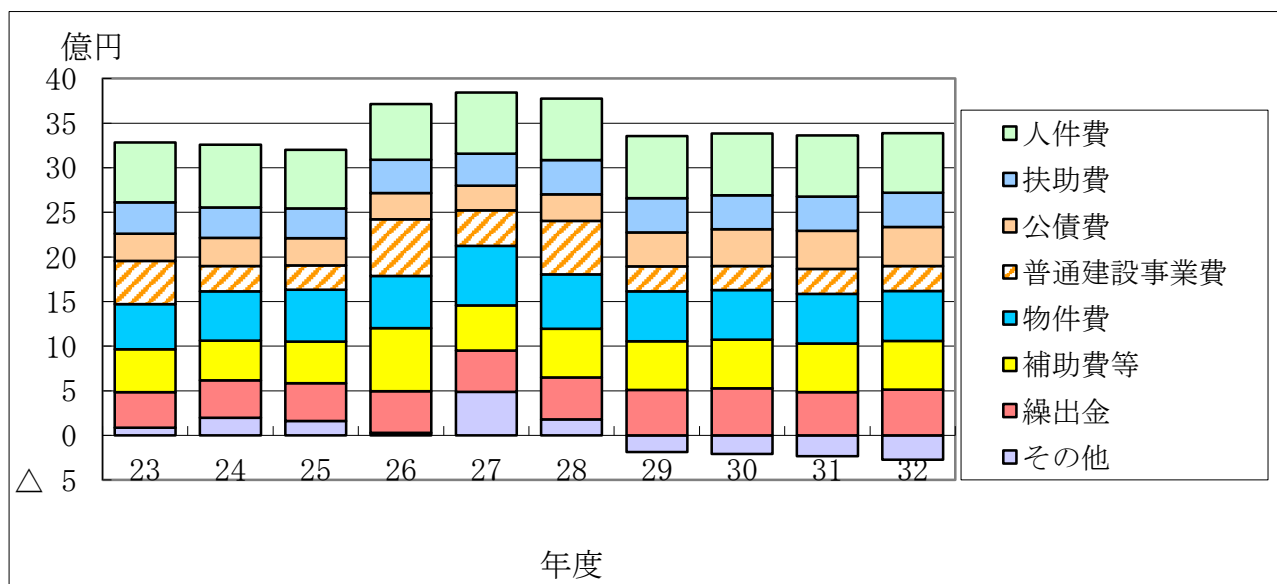
財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 60	△ 45	△ 65	△ 15	△ 30
財政調整基金(預金)年度末残高	963	918	853	838	808
地方債(借金)年度末残高	3,266	3,166	3,038	2,897	2,744

※四捨五入の関係により一致しない箇所があります。

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



3 横瀬町の財政

(1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

平成23年度以降の決算は歳入の減少が続いておりましたが、平成26年度決算からは37億円を超える額が続いています。また、歳出にあつては30億円を上回る支出が続いており、平成27年度決算（見込み）においても、38億円を上回る支出となる見込みです。

(2表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入合計	3,588,924	3,500,766	3,437,161	4,000,426	3,843,106
歳出合計	3,285,339	3,257,792	3,201,558	3,715,006	3,843,106



◆ これからの見通しは…

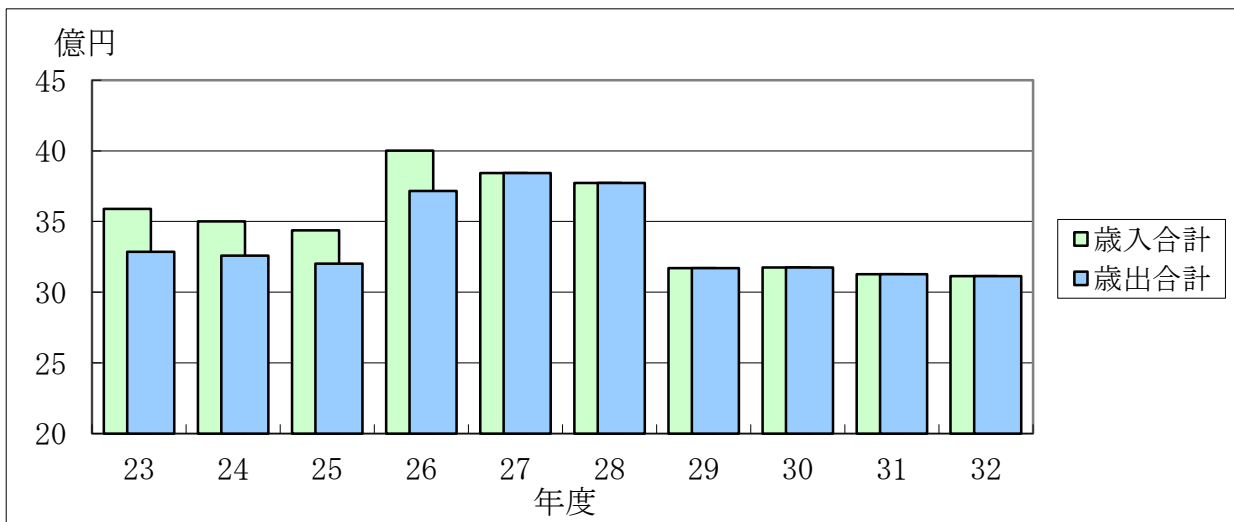
歳入歳出予算ともに概ね 32 億円前後の見込みです。国、県の補助金などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3 表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入合計	3,773,546	3,170,715	3,175,864	3,126,651	3,113,774
歳出合計	3,773,546	3,170,715	3,175,864	3,126,651	3,113,774

(グラフ 3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支¹・単年度収支²・実質単年度収支³)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模⁴に対する割合である実質収支比率（概ね 3～5%が妥当）は 6.0%を超えて推移しています。実質単年度収支は平成 12 年度から赤字に転落し、以降 6 年間赤字となっていました。平成 18 年度以降は黒字となりました。平成 21 年度に再び赤字となりましたが、以降は財政改革による効果と投資的経費を抑えたことにより黒字となっています。しかしながら、平成 26 年度からは投資的経費が増額となっており、依然として財政状況は厳しいものとなっています。

(4 表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質収支	288,909	240,909	191,835	285,420	208,966
※実質収支比率	13.7	11.6	9.2	13.8	9.7
単年度収支	115,932	△ 48,000	△ 49,074	93,585	△ 76,454
実質単年度収支	175,932	122,000	30,926	48,885	128,546

¹ 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

² 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

³ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

⁴ 税や普通交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

◆ これからの見通しは…

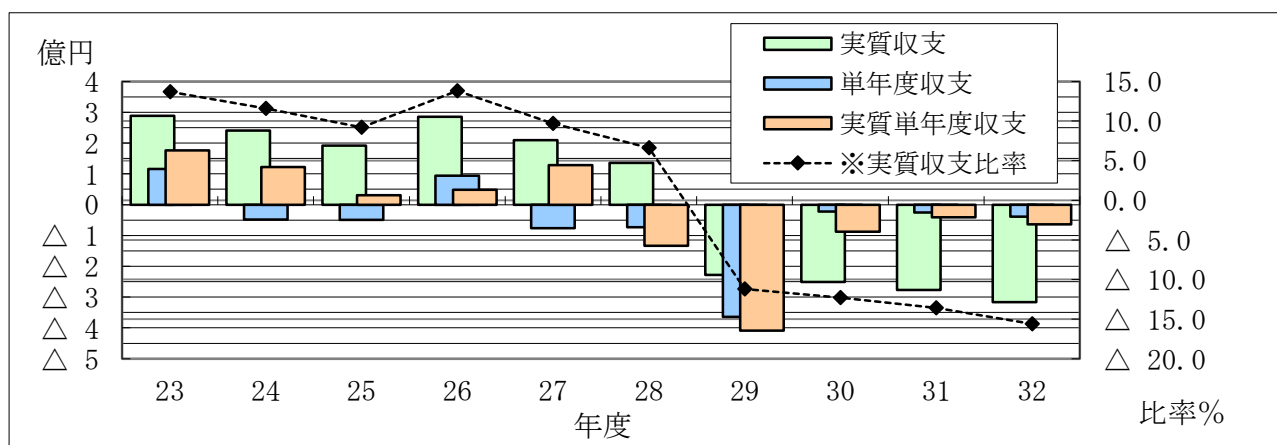
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。今後は緊急性の高い橋梁や教育施設の整備など投資的経費が増加する見込みですので、事業実施にあっては、収支のバランスをとり、財政調整基金への積立、取崩しを反映する実質単年度収支黒字化の達成（つまり財政調整基金の取崩しをどれだけ抑えられるか）が、課題となっています。

（5表：決算収支・見込）

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度
実質収支	135,295	△ 228,524	△ 250,876	△ 276,781	△ 315,888
※実質収支比率	6.6	△ 11.2	△ 12.3	△ 13.6	△ 15.6
単年度収支	△ 73,671	△ 363,819	△ 22,351	△ 25,906	△ 39,107
実質単年度収支	△ 133,671	△ 408,819	△ 87,351	△ 40,906	△ 64,107

（グラフ4：決算収支）



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

町税（自主財源）が景気の悪化により年々減少しており、自主財源比率も50%を下回る結果となりました。地方交付税（依存財源）は、平成18年度決算においては5億6,100万円まで減少しましたが、平成22年度以降、景気の悪化により自主財源が大幅に減額となったため増額となりました。平成27年度決算では、8億円程度を見込んでいます。また、地方交付税等の減少による財源不足を補うために臨時財政対策債⁵（依存財源）を5年間で9億8,860万円（年平均1億9,772万円）借り入れています。

（6表：財源内訳・実績）

（単位：千円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	1,588,972	1,661,493	1,590,543	1,769,795	1,706,387
依存財源	1,999,952	1,839,273	1,846,618	2,230,631	2,136,719
※自主財源比率	44.3	47.5	46.3	44.2	44.4

⁵ 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の減少に併せ、その穴埋め分として平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する



◆ これからの見通しは…

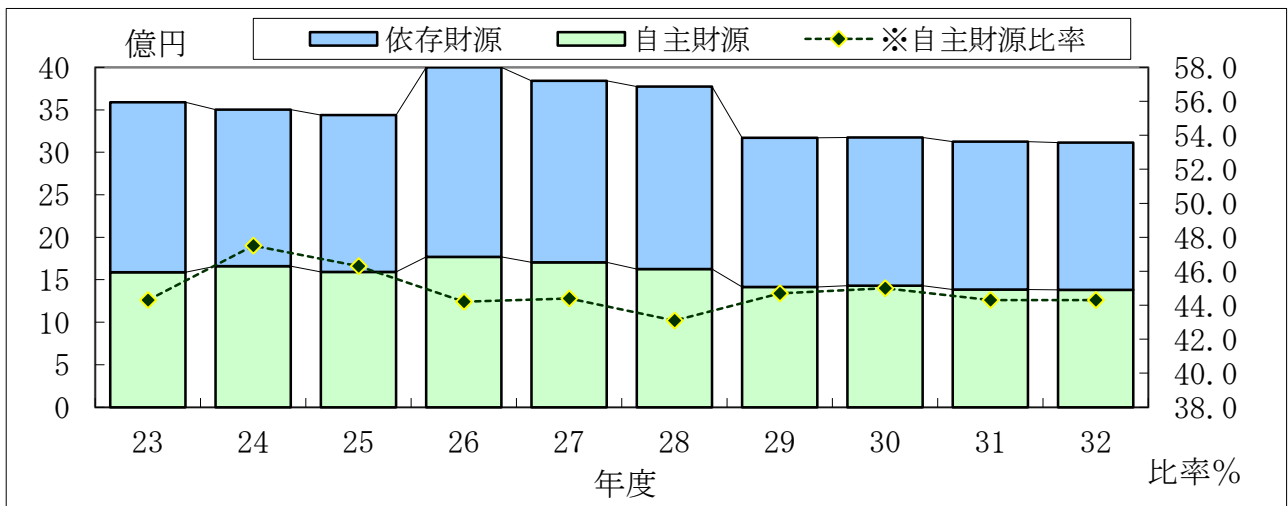
急激な町税（自主財源）の増収は見込めないものの、国の積極的な経済対策などの影響もあり、横ばいで推移していくと見込みました。また、地方交付税と臨時財政対策債（依存財源）については、逆に経済対策の財源確保のため、かなりの割合で減額になると思われていますが、最低限度の行政サービスを確保するために必要な額は見込んでいます。

(7表：財源内訳・見込)

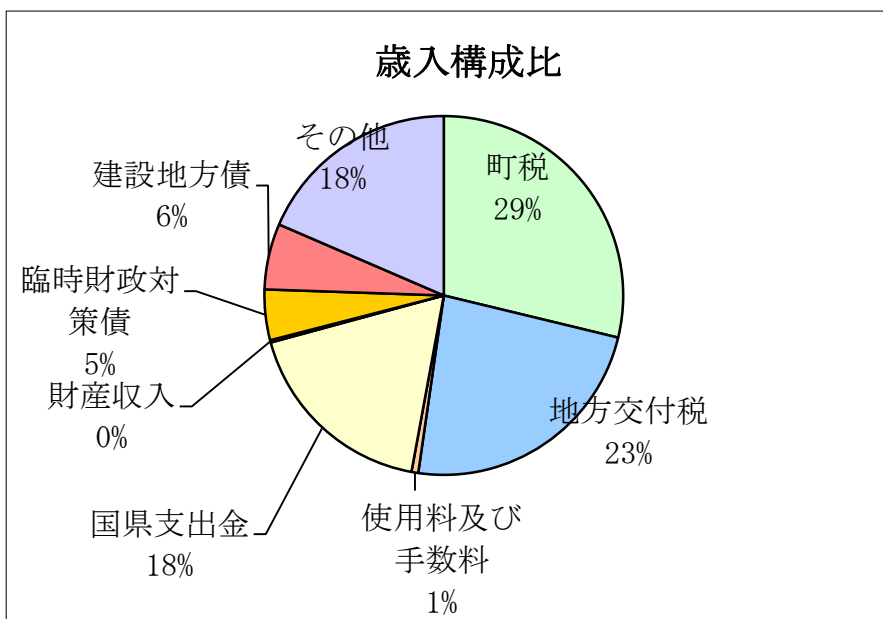
(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主財源	1,625,536	1,416,900	1,428,700	1,386,500	1,380,400
依存財源	2,148,010	1,753,815	1,747,164	1,740,151	1,733,374
※自主財源比率	43.1	44.7	45.0	44.3	44.3

(グラフ5：財源内訳)



(グラフ6：歳入構成比・平成27年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	1,169,852	1,152,197	1,150,642	1,150,383	1,101,096
分担金及び負担金	6,327	3,603	3,209	4,113	7,744
使用料及び手数料	37,156	30,328	27,499	29,546	25,896
財産収入	9,981	9,026	13,093	13,004	10,035
寄附金	11,884	8,927	7,366	8,761	7,504
繰入金	11,037	14,840	14,321	126,925	68,302
繰越金	239,699	303,585	242,974	235,603	381,002
諸収入	103,036	138,987	131,439	201,460	104,808
合計	1,588,972	1,661,493	1,590,543	1,769,795	1,706,387

◆ これからの見通しは…

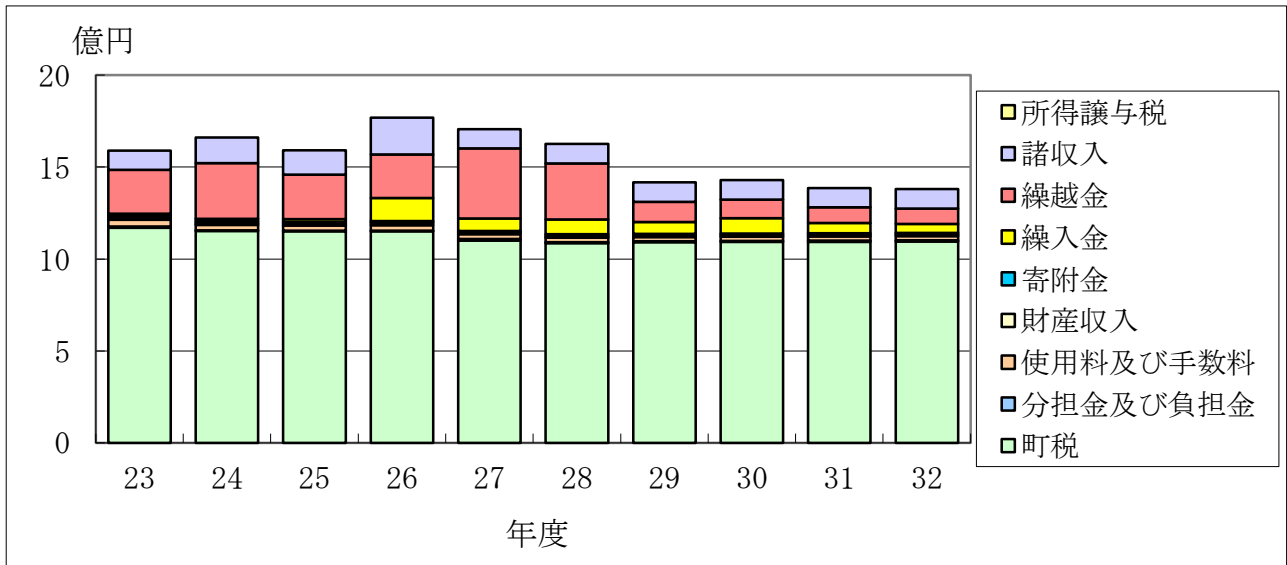
(9表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町税	1,086,216	1,090,700	1,092,900	1,093,800	1,095,500
分担金及び負担金	6,140	6,100	6,100	6,100	6,100
使用料及び手数料	23,048	23,000	22,900	22,800	22,700
財産収入	8,325	8,300	8,300	8,300	8,300
寄附金	10,610	8,900	8,600	8,600	8,900
繰入金	81,473	64,200	84,200	57,200	49,200
繰越金	304,046	110,000	100,000	84,000	84,000
諸収入	105,678	105,700	105,700	105,700	105,700
合計	1,625,536	1,416,900	1,428,700	1,386,500	1,380,400



(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

平成9年度の約14億5,000万円をピークにそれ以降減り続け、平成26年度では約11億円となっています。

町民税(所得割)は個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、年々減少しています。町民税(法人税割)は景気の影響により平成21年度に大きく減額となりましたが、その後、景気の持ち直しの動きもみられ、平成23年度から緩やかに増加しています。固定資産税については、地価の価格下落の影響により、全体として減少しています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、概ね30%程度となっています。

(10表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町民税(個人均等割)	12,286	12,274	12,322	14,497	13,880
町民税(所得割)	348,317	354,904	355,547	356,119	343,374
町民税(法人均等割)	18,513	18,951	19,119	20,066	18,766
町民税(法人税割)	69,171	73,133	73,817	70,362	62,438
固定資産税(土地)	199,577	191,803	187,974	185,198	178,366
固定資産税(家屋)	205,705	186,753	190,208	193,774	181,322
固定資産税(償却)	218,061	213,236	205,036	204,408	198,025
軽自動車税	20,959	21,227	21,977	22,737	23,256
町たばこ税	35,617	40,465	45,858	45,558	44,374
鉱産税	22,249	22,368	22,786	23,290	21,904
全税目滞納繰越分	18,531	16,217	15,313	13,689	14,707
その他の税目	866	866	685	685	684
合計	1,169,852	1,152,197	1,150,642	1,150,383	1,101,096

◆ これからの見通しは…

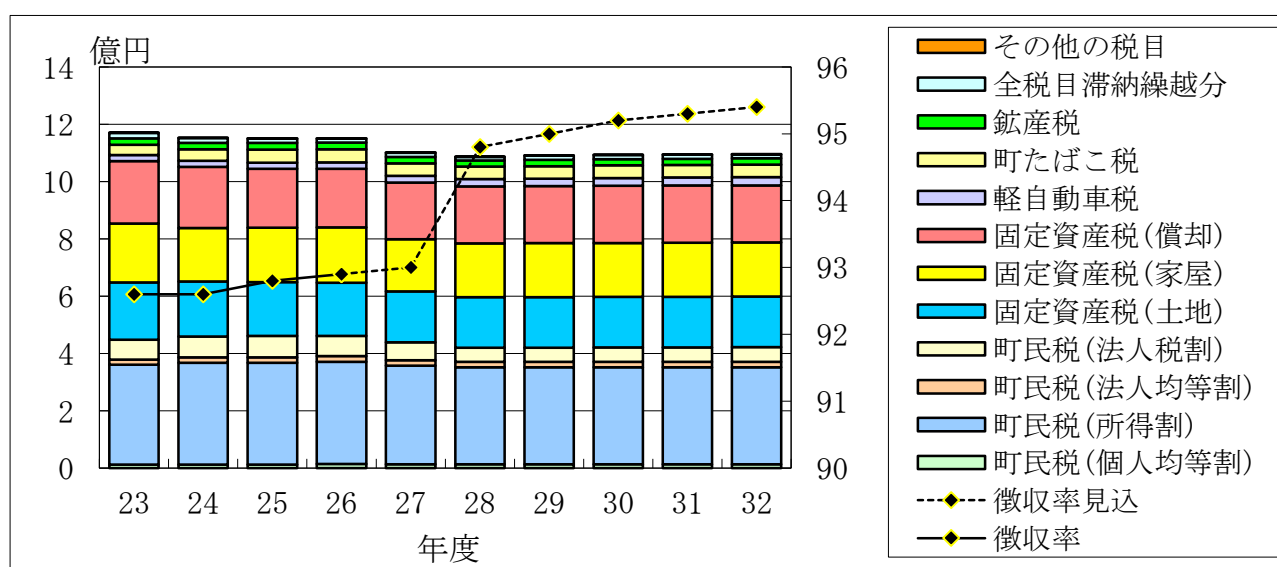
町民税（所得割）は平成 19 年度から三位一体の改革に伴う税源移譲により大幅な増額となりましたが、平成 20 年秋からの景気の深刻な落ち込みにより減額傾向にありました。近年では国の経済対策の影響もあり、景気は持ち直しつつあり、平成 29 年度以降は横ばいで推移していくと見込みました。固定資産税（土地）についても地価の下げ止まりを見込み、平成 29 年度以降について、平成 28 年度と同額程度を見込んでいます。また、税源移譲により徴収する税額が多くなりましたが、徴収率により大きく影響するため、これまで以上に徴収の強化を図る必要があります。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町民税(個人均等割)	13,714	13,700	13,700	13,700	13,700
町民税(所得割)	338,125	338,100	338,100	338,100	338,100
町民税(法人均等割)	18,681	18,700	18,800	18,900	19,000
町民税(法人税割)	49,118	49,600	50,100	50,600	51,100
固定資産税(土地)	176,799	176,800	176,800	176,800	176,800
固定資産税(家屋)	187,419	187,800	188,200	188,600	189,000
固定資産税(償却)	199,113	199,100	199,100	199,100	199,100
軽自動車税	25,859	26,200	27,700	27,900	28,700
町たばこ税	43,803	43,800	43,800	43,800	43,800
鉱産税	20,485	22,100	21,900	21,600	21,500
全税目滞納繰越分	12,392	14,100	14,100	14,100	14,100
その他の税目	708	700	600	600	600
合計	1,086,216	1,090,700	1,092,900	1,093,800	1,095,500

(グラフ 8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。



(イ) 基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金⁶は平成 11 年度の 9 億 4,600 万円をピークに、町税や地方交付税の減少分を補うため、積み立てた額以上に取り崩した結果、残高は年々減少し、平成 17 年度には 2 億 8,000 万円となりましたが、町税の回復や歳出削減等の効果により、平成 18 年度以降財政調整基金現在高は増加してきました。平成 27 年度は非常時の歳出等に対応するために積極的な積立てを実施したことにより大幅な増額となっています。

(12 表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金繰入金	0	0	0	50,000	50,000
その他の基金繰入金	11,037	14,840	14,321	76,925	18,302
合計	11,037	14,840	14,321	126,925	68,302
財政調整基金年度末現在高	612,623	782,623	862,623	817,923	1,022,923

◆ これからの見通しは…

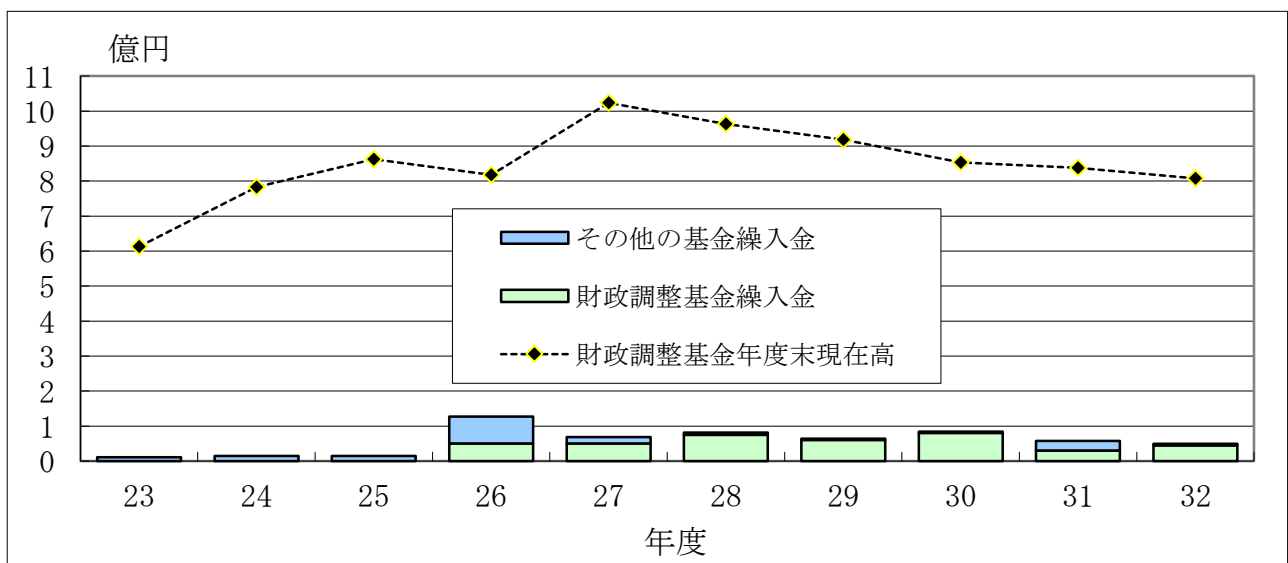
景気の影響による歳入の確保が厳しい状況から、財政調整基金現在高は今後 5 年間にかけて取り崩しをするため減少する見込みです。今後も事業の実施については緊急性、必要性を厳しく見直し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金繰入金	75,000	60,000	80,000	30,000	45,000
その他の基金繰入金	6,473	4,200	4,200	27,200	4,200
合計	81,473	64,200	84,200	57,200	49,200
財政調整基金年度末現在高	962,923	917,923	852,923	837,923	807,923

(グラフ 9：基金繰入金)



⁶ 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方譲与税	38,116	35,619	33,985	32,164	30,691
利子割交付金	2,252	1,969	1,755	1,535	1,600
配当割交付金	1,755	1,983	3,698	6,952	3,400
株式等譲渡所得割交付金	433	572	6,057	4,256	2,900
地方消費税交付金	73,132	70,886	70,280	85,832	129,100
自動車取得税交付金	8,736	15,461	13,445	6,264	8,201
地方特例交付金	16,118	4,447	4,248	3,401	3,442
地方交付税	922,589	920,658	936,857	941,958	990,497
交通安全対策特別交付金	1,332	1,335	1,361	1,277	1,250
国庫支出金	368,032	255,624	335,449	433,058	440,106
県支出金	237,496	258,248	235,341	382,853	187,792
町債	329,961	272,471	204,142	331,081	337,740
合計	1,999,952	1,839,273	1,846,618	2,230,631	2,136,719

◆ これからの見通しは…

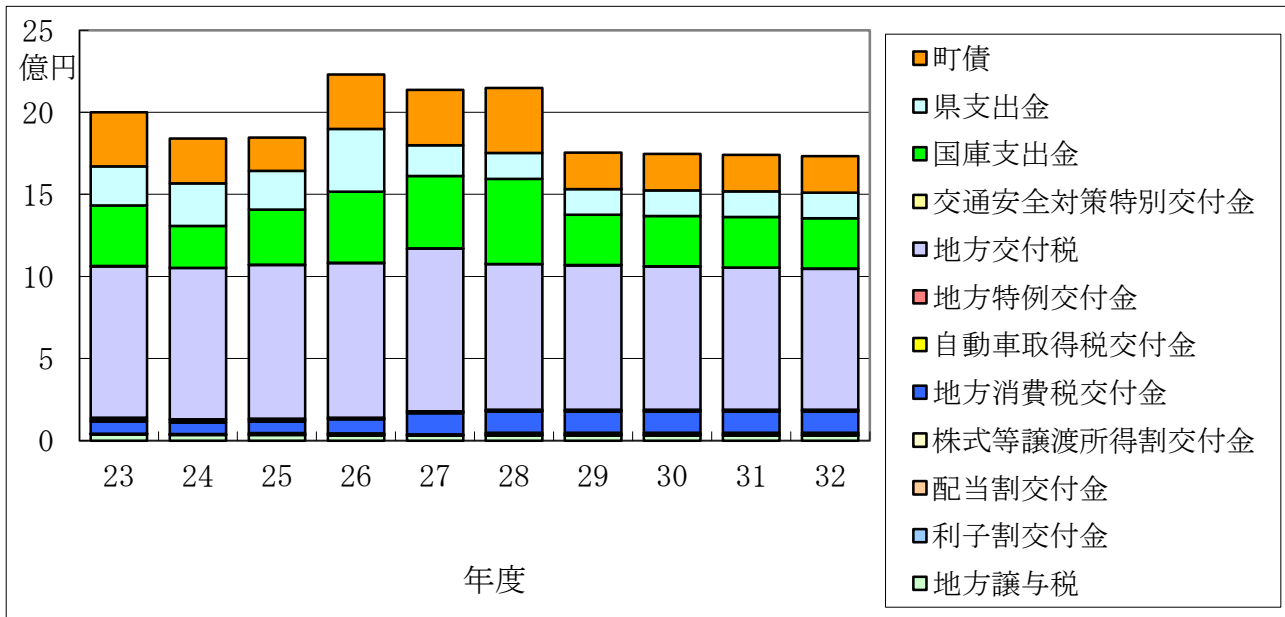
(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方譲与税	32,001	32,001	32,001	32,001	32,001
利子割交付金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
配当割交付金	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
株式等譲渡所得割交付金	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
地方消費税交付金	129,100	129,100	129,100	129,100	129,100
自動車取得税交付金	8,201	8,200	8,200	8,200	8,200
地方特例交付金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
地方交付税	887,000	879,514	872,463	865,450	858,473
交通安全対策特別交付金	1,370	1,400	1,400	1,400	1,400
国庫支出金	517,572	306,400	306,400	306,400	306,400
県支出金	157,316	155,700	156,100	156,100	156,300
町債	396,350	222,400	222,400	222,400	222,400
合計	2,148,010	1,753,815	1,747,164	1,740,151	1,733,374



(グラフ 10 : 依存財源)



(ア) 地方交付税⁷

◆ これまでの状況は…

平成 11 年度の 9 億 9,500 万円をピークに年々減少していましたが、平成 22 年度より、町税などの自主財源が大幅に減額となったことと、財政需要額が増加したことにより大幅に増額しました。

平成 13 年度から地方財政対策にあたり、交付税特別会計の借入金方式に代えて臨時財政対策債を発行し、この減少額の穴埋めをしています。その総額は 2 億円程度となっています。

(16 表 : 地方交付税関係・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	814,800	813,778	808,714	803,472	892,721
特別交付税	107,789	106,880	128,143	138,486	97,776
計	922,589	920,658	936,857	941,958	990,497
臨時財政対策債	221,561	210,271	196,442	184,281	176,040
合計	1,144,150	1,130,929	1,133,299	1,126,239	1,166,537

⁷ 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

◆ これからの見通しは…

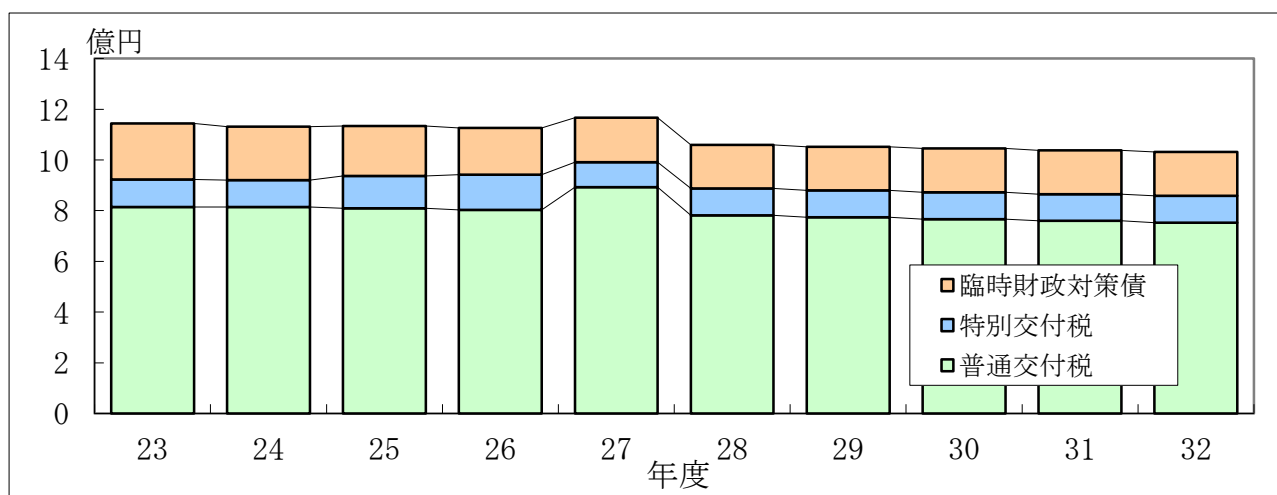
国の対策により、平成 27 年度をここ数年でのピークと見込んでいますが、今までの推移を考慮しつつ、臨時財政対策債と併せた総額をある程度確保できるものとして見込みました。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普通交付税	781,000	773,814	766,763	759,750	752,773
特別交付税	106,000	105,700	105,700	105,700	105,700
計	887,000	879,514	872,463	865,450	858,473
臨時財政対策債	172,350	172,400	172,400	172,400	172,400
合計	1,059,350	1,051,914	1,044,863	1,037,850	1,030,873

(グラフ 11：地方交付税関係)





(イ) 国庫支出金及び県支出金⁸

◆ これまでの状況は…

三位一体改革の一般財源化等に伴い急激に減少しました。国・県負担金は主に社会福祉関係等の支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金による道路整備、合併処理浄化槽設置補助事業等の支出金、国・県委託金は選挙関連、国勢調査等に対するの支出金となっています。

(18表：国庫支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国庫負担金	183,818	165,175	168,522	164,572	170,436
県負担金	68,782	75,517	78,797	81,394	86,742
計	252,600	240,692	247,319	245,966	257,178
国庫補助金	180,892	88,059	162,651	266,228	268,154
県補助金	147,162	162,030	134,149	277,226	77,333
計	328,054	250,089	296,800	543,454	345,487
国庫委託金	3,322	2,390	4,276	2,258	1,516
県委託金	21,552	20,701	22,395	24,233	23,717
計	24,874	23,091	26,671	26,491	25,233
合計	605,528	513,872	570,790	815,911	627,898

◆ これからの見通しは…

国庫補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、合併処理浄化槽補助事業などを見込んでいます。なお、国・県負担金は同額を見込み、国・県委託金は過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

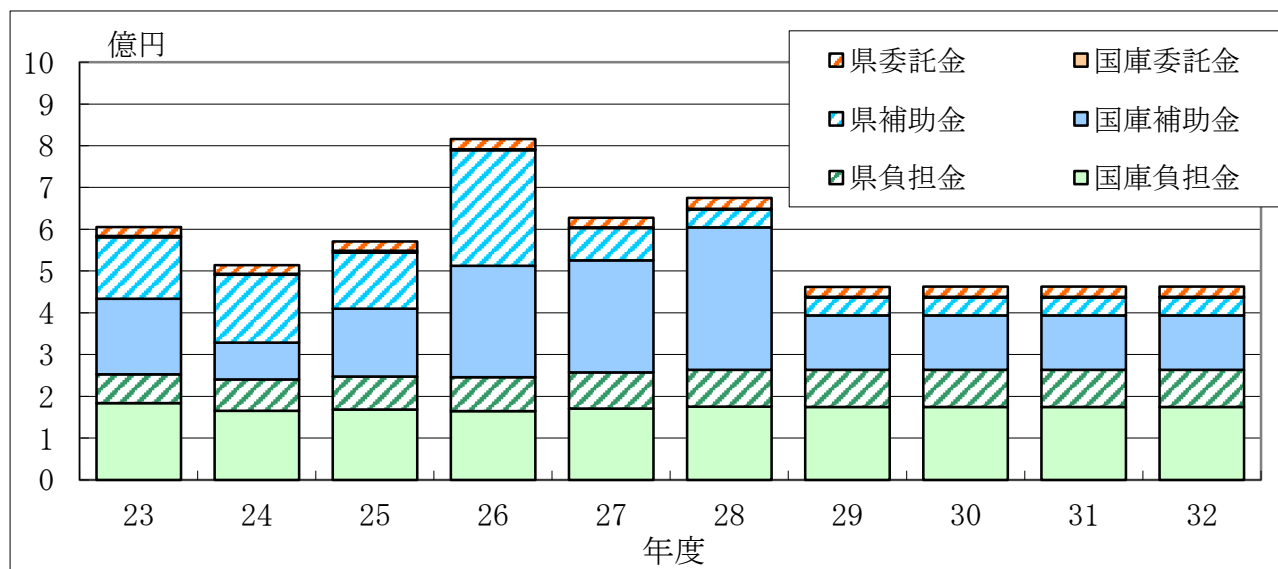
(19表：国庫支出金・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国庫負担金	174,811	174,800	174,800	174,800	174,800
県負担金	88,750	88,800	88,800	88,800	88,800
計	263,561	263,600	263,600	263,600	263,600
国庫補助金	341,125	130,000	130,000	130,000	130,000
県補助金	42,912	42,900	42,900	42,900	42,900
計	384,037	172,900	172,900	172,900	172,900
国庫委託金	1,636	1,600	1,600	1,600	1,600
県委託金	25,654	24,000	24,400	24,400	24,600
計	27,290	25,600	26,000	26,000	26,200
合計	674,888	462,100	462,500	462,500	462,700

⁸ 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当）収入

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債：町がお金を借りることで。)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備のために借り入れをしています。

なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は、平成 16 年度には 15.6%でしたが、平成 26 年度には 8.3%にまで下がっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設地方債	108,400	62,200	7,700	146,800	161,700
臨時財政対策債	221,561	210,271	196,442	184,281	176,040
合計	329,961	272,471	204,142	331,081	337,740
町債年度末現在高	3,047,832	3,041,021	2,974,923	3,044,272	3,135,584

◆ これからの見通しは…

将来世代へ過度の負担とならないよう、安易に借りず、有利かつ低利な町債を優先的、計画的に借り入れます。

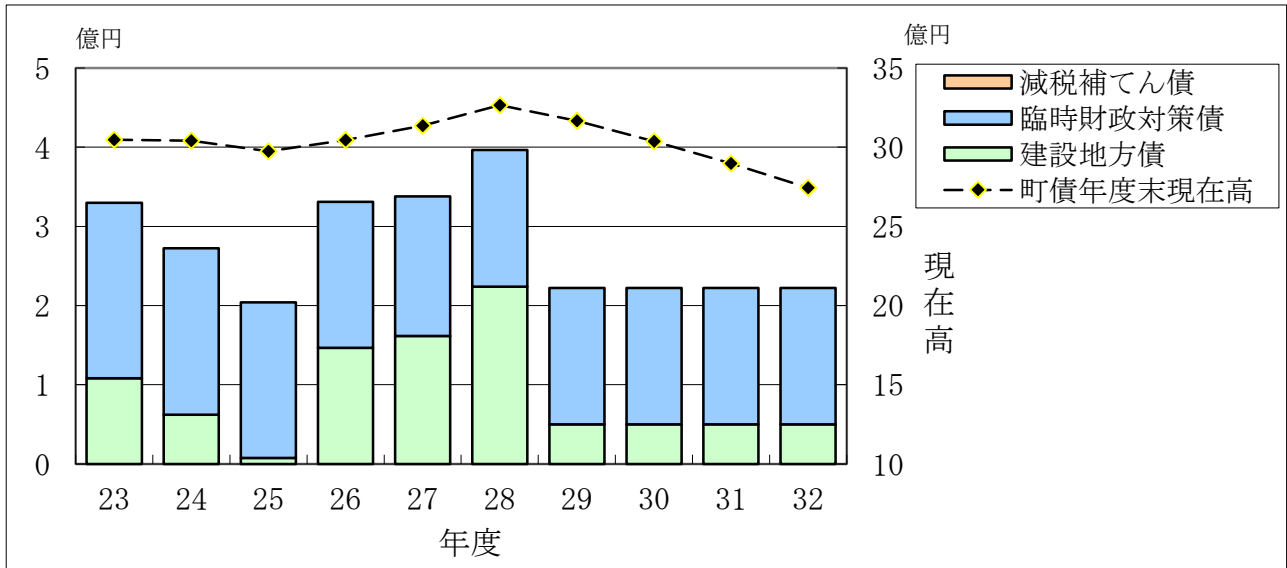
なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は平均 10.0%程度となる見込みです。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
建設地方債	224,000	50,000	50,000	50,000	50,000
臨時財政対策債	172,350	172,400	172,400	172,400	172,400
合計	396,350	222,400	222,400	222,400	222,400
町債年度末現在高	3,266,122	3,165,727	3,037,787	2,897,087	2,744,187

(グラフ 13 : 町債)



(4) 歳出 (性質別) ⁹

◆ これまでの状況は…

(22 表 : 性質別大分類・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	1,328,216	1,358,988	1,296,214	1,289,759	1,319,303
投資的経費	483,900	283,838	271,986	636,832	397,770
その他の経費	1,473,223	1,614,966	1,633,358	1,788,415	2,126,033
合計	3,285,339	3,257,792	3,201,558	3,715,006	3,843,106

◆ これからの見通しは…

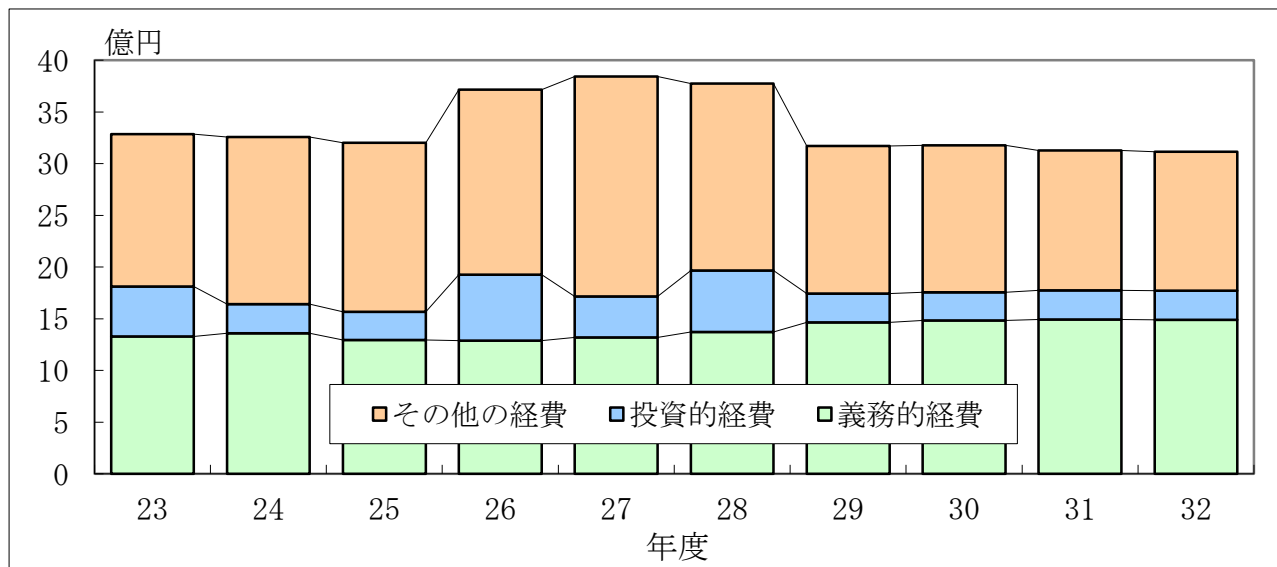
(23 表 : 性質別大分類・見込)

(単位 : 千円)

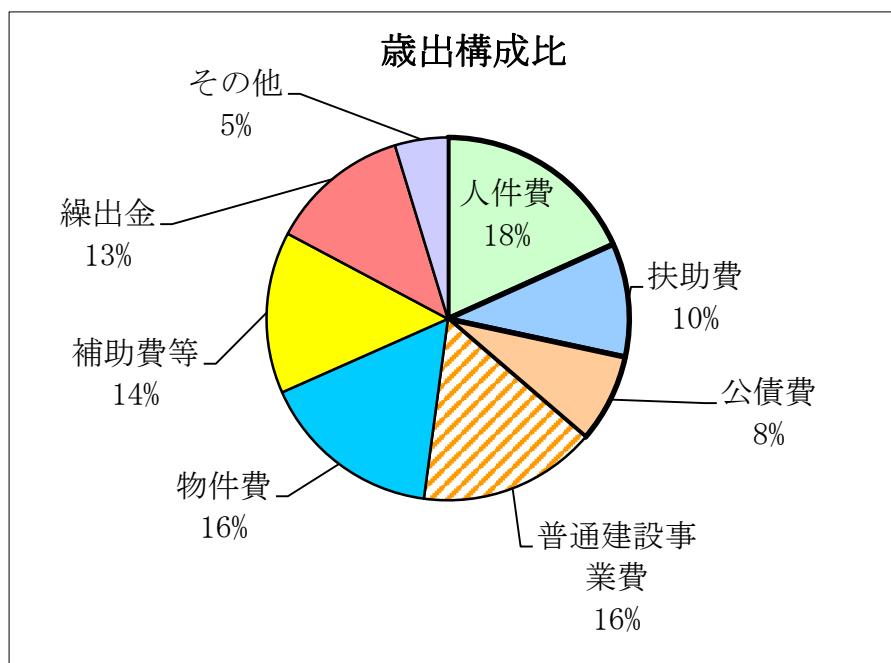
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
義務的経費	1,371,065	1,463,529	1,484,830	1,493,322	1,491,252
投資的経費	596,667	280,000	270,000	280,000	280,000
その他の経費	1,805,814	1,427,186	1,421,034	1,353,329	1,342,522
合計	3,773,546	3,170,715	3,175,864	3,126,651	3,113,774

⁹ 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

(グラフ 14 : 性質別大分類)



(グラフ 15 : 歳出構成比・平成 28 年度)



ア 義務的経費¹⁰

◆ これまでの状況は…

人件費¹¹については、年々増加していた特別職、職員、議員の給料等を引き下げ、抑制しています。

¹⁰ その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、補助費及び公債費とする

¹¹ 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

扶助費¹²については、年々増加しています。

公債費¹³については、近年の町債の借り入れ（臨時財政対策債等）が増加したことに伴い、その返済額は増加傾向にあります。

(24表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	670,735	704,115	656,822	623,683	686,002
扶助費	353,390	338,517	334,337	372,555	356,943
公債費	304,091	316,356	305,055	293,521	276,358
合計	1,328,216	1,358,988	1,296,214	1,289,759	1,319,303

◆ これからの見通しは…

人件費については、定員適正化計画を基に職員数の適正化に努めます。

扶助費については、町が条例等により支給している扶助費を早期に見直し、効果的で効率的な支給について全体的に検討しなければなりません。

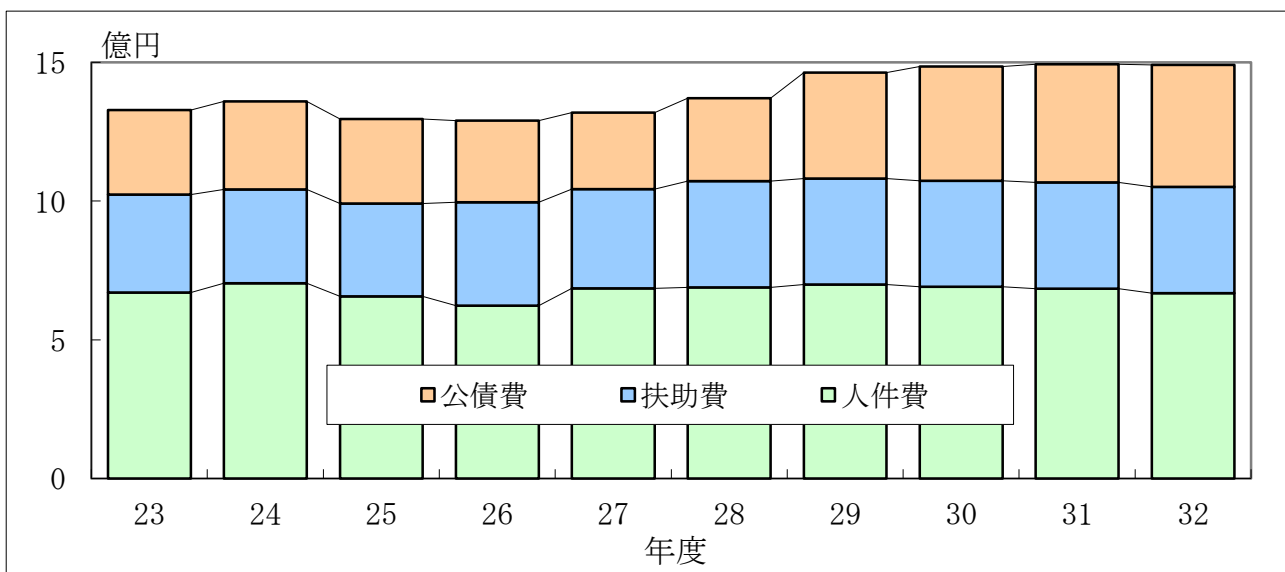
公債費については、将来世代へ過度の負担とならないよう歳入とのバランスをしっかりと見極め、計画的に返済していきます。

(25表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	689,329	699,446	690,950	684,622	668,552
扶助費	382,381	382,400	382,400	382,400	382,400
公債費	299,355	381,683	411,480	426,300	440,300
合計	1,371,065	1,463,529	1,484,830	1,493,322	1,491,252

(グラフ16：義務的経費)



¹² 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

¹³ 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利息）

イ 投資的経費¹⁴

◆ これまでの状況は…

本庁舎施設設備改修事業、社会資本整備総合交付金町道整備事業、合併処理浄化槽設置補助事業、町民グラウンド人工芝新設等整備事業などが主な補助事業となっています。単独事業は主に補助事業以外の道路整備、土地購入費、防災無線改修事業などとなっています。

(26表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助事業費	395,091	160,483	157,682	280,046	276,978
単独事業費	88,809	123,355	114,304	356,786	120,792
合計	483,900	283,838	271,986	636,832	397,770

◆ これからの見通しは…

補助事業は、社会資本総合整備交付金町道整備事業、合併処理浄化槽設置補助事業、などを見込んでいます。

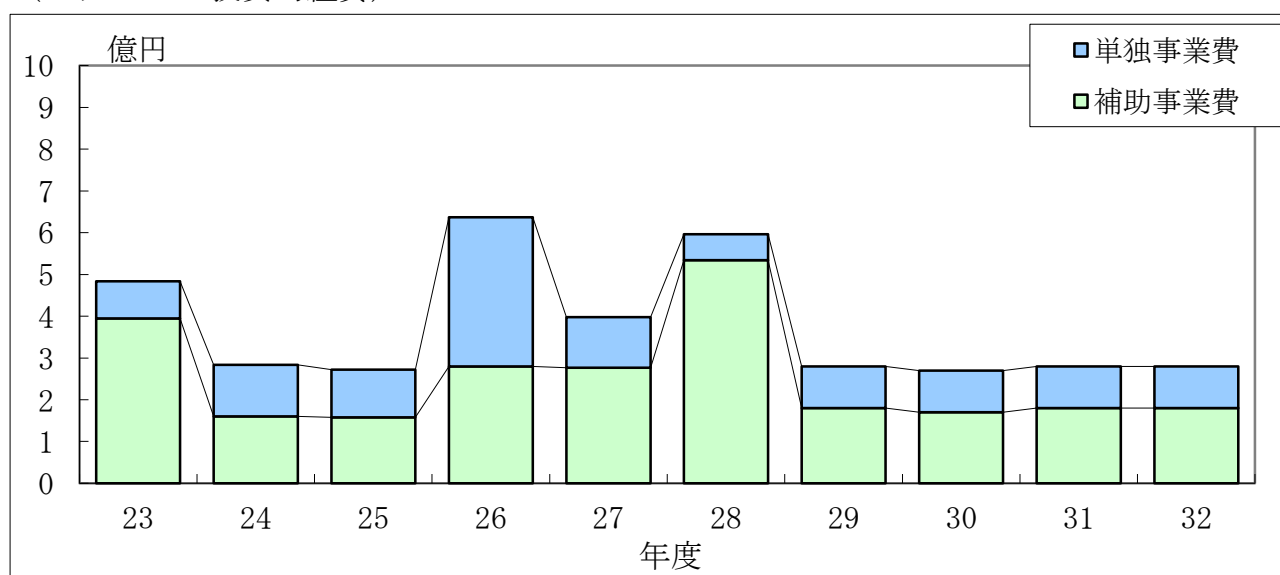
単独事業は、補助対象にならない道路の維持補修事業などを見込んでいます。

(27表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
補助事業費	533,910	180,000	170,000	180,000	180,000
単独事業費	62,757	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	596,667	280,000	270,000	280,000	280,000

(グラフ17：投資的経費)



¹⁴ 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる



ウ その他の経費¹⁵

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行っていくうえで必要な消耗品費、委託料、借上げ賃借料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が大部分を占めています。

繰出金については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道・浄化槽設置管理事業特別会計への経費であり、概ね増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物件費	507,327	552,127	581,828	586,391	667,922
維持補修費	11,473	8,364	6,720	5,438	9,174
補助費等	480,447	447,288	466,511	707,443	505,964
うち一部事務組合負担金	271,197	223,274	224,826	218,436	222,830
積立金	67,804	177,862	147,267	13,166	262,860
うち財政調整基金積立金	60,000	170,000	80,000	5,300	255,000
投資及び出資金、貸付金	7,800	9,240	9,240	9,720	8,401
繰出金	398,372	420,085	421,792	466,257	462,746
予備費	0	0	0	0	208,966
合計	1,473,223	1,614,966	1,633,358	1,788,415	2,126,033

◆ これからの見通しは…

物件費は、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

繰出金は、平成26年度から浄化槽設置管理事業特別会計が新設されたこともあり、年々増加傾向にあるため、特別会計ごとに、保険料や使用料など適正な負担額への見直しや効果的な事業の実施などを検討し、抜本的に見直しを行う必要があります。

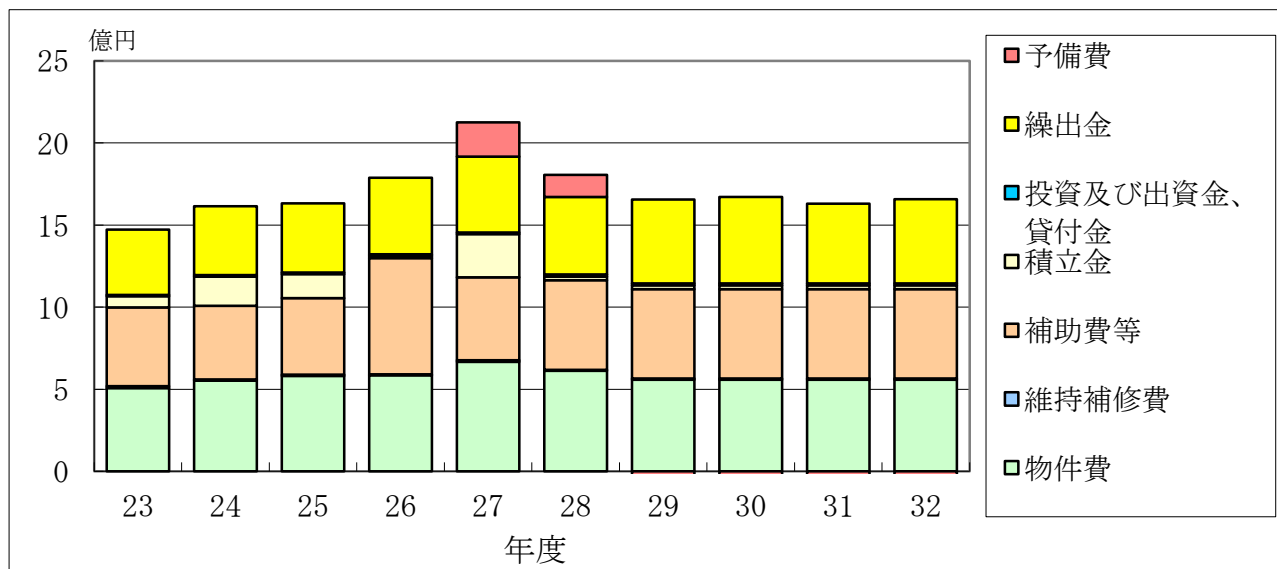
(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
物件費	612,651	558,400	558,400	558,400	558,400
維持補修費	6,595	7,000	7,100	7,500	7,000
補助費等	544,490	544,500	544,500	544,500	544,500
うち一部事務組合負担金	265,671	265,700	265,700	265,700	265,700
積立金	22,860	22,800	22,800	22,800	22,800
うち財政調整基金積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	12,309	11,900	11,900	11,800	12,000
繰出金	471,614	511,110	527,210	485,110	513,710
予備費	135,295	△228,524	△250,876	△276,781	△315,888
合計	1,805,814	1,427,186	1,421,034	1,353,329	1,342,522

¹⁵ 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(グラフ 18 : その他の経費)



これからの横瀬町の財政運営について

現在、横瀬町においては、人口減少対策、少子高齢化対策、社会保障制度など緊急に取り組まなければならない課題が多くあります。特に、人口減少対策は地方創生を進めるうえで重要な施策であり、平成 28 年度からは官民連携プラットフォーム構築事業や同窓会応援事業、鉄道利用遠距離通勤者に対する通勤助成事業などが実施されます。最少の経費で最大の効果をあげるためには、住民全体のニーズ、長期的な経費の投入など幅広い視野で判断をする必要があります。現時点だけの視点では、借入金や長期的な経費などを将来世代への過度な負担にしてしまう恐れがあります。山積する町の課題に対して、より効果的に対処することを考慮すると、計画的な財政運営を行うことは必要不可欠になります。

今後も、歳入に見合った歳出を心掛け、「事業の選択と集中」、「予算の重点的配分」を町全体として取り組み、新たに必要な事業を行う際の財源については、他の経費の削減などにより対応していきます。また、経常的にかかる経費についても、その必要性を検証し、予算の質の向上を図るなど、徹底的な歳出の見直しを引き続き行います。そのためにも、既に実施している行政評価などの結果を予算にできるだけ反映させていくように努めます。

本格的な地方分権の時代に入り、町は情報の公開や説明責任を果たしたうえで、町民と一体となって行政運営を行うことが求められています。

横瀬町をより良い町にするために、町職員のみならず、町に携わるすべての人の協力と創意工夫により、将来世代に引き継げる健全な行政運営を推進していくことが必要になります。